

職業安定局雇用開発企画課 標準文書保存期間基準（保存期間表）

令和5年7月4日から適用

文書管理者：職業安定局雇用開発企画課長

事項	業務の区分	当該業務に係る行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等の名称) ※法施行前は標準文書ファイル名を記載	保存期間	文書管理規則の別表第2の 該当事項・業務の区分	保存期間終了時の措置				
法令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討 改廃及びその経緯	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				20年 (取り まとの 以外の 保管は5 年保存 (別途 決裁し た場合)		移管				
1		②立案の検討に関する審議会等文書 （一の項イ）	・開催経緯 ・期間 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度法令関係 ○年度法令関係（駐留軍・魚臨法除く）	2（1）①1（1）						
				法令（開発課企画係）	経済社会課対応事業促進法関係	経済社会課対応事業促進法○○	2（1）①1（1）						
				法令（開発課企画係）	番号法関係	番号法○○	2（1）①1（1）						
				法令、政令、省令（雇用開発企画課）	駐留軍・魚臨法関係	駐留軍・魚臨法○年改正（○年度作業） 駐留軍法・魚臨法 ○年改正	2（1）①1（1）						
				法令、政令、省令（雇用開発企画課）	雇用保険法施行規則関係	○年度 雇用保険法施行規則改正	2（1）①1（1）						
				法令（雇用開発企画課）【法施行前】	就労促進法関係	就労促進法（○年度） 就労促進法、政令及び省令原簿（通達、発表資料、協議等）（○年度） 就労促進法（適用状況報告・疑難照会）（○年度） 就労促進法（特別地域指定・延長）（○年度） 就労促進法（特別地域延長）（○年度） 就労促進法施行令（○年度）	2（1）①1（1）						
				法令（雇用開発企画課）【法施行前】	地震新法関係	地震新法（○年度） 阪神大震災特別立法4～5	2（1）①1（1）						
				法令（雇用開発企画課）【法施行前】	失業対策	○年度失業対策整理政令等原簿 雇用対策臨時特例法	2（1）①1（1）						
				法令（雇用開発企画課）【法施行前】	石炭関係	炭鉱労働者雇用安定法改正（○年度） 炭鉱労働者法施行令廃止 炭鉱法関係省令・告示・業務方法書関係 省令改正（○年度）	2（1）①1（1）						
				法令（雇用開発企画課）【法施行前】	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構	日簿協議法化原簿綴（○年度） 日簿協議法化法令協議（○年度） 日簿協議法化法制局資料（○年度） 高・障機構法省令（○年度） 高・障機構法省令協議（○年度） 高・障機構法省令法制局（○年度） 高・障機構法省令協議（○年度） 高・障機構法省令（財務省協議関係）（○年度） 高・障機構法改正（雇率率10月1日設立法人）（○年度） 高・障機構法改正（雇率率○年○月○日設立法人）（○年度） H27年度独立行政法人雇用・能力開発機構を廃止する法律 廃止法指定（独立行政法人雇用・能力開発機構法廃止法案基本想定）	2（1）①1（1）						
				法令（雇用開発企画課）【法施行前】	駐留軍関係離職者等臨時措置法関係	駐留軍関係離職者等臨時措置法令（○年度）	2（1）①1（1）						
				③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度法令関係 ○年度法令関係（駐留軍・魚臨法除く）	2（1）①1（1）				
			(2) 法律家の審査	法律家の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度法令関係 ○年度法令関係（駐留軍・魚臨法除く）	2（1）①1（2）				
			(3) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問、意見 ・各々からの質問、意見に対する回答	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度法令関係 ○年度法令関係（駐留軍・魚臨法除く）	2（1）①1（3）				
			(4) 協議	協議を求むるための決裁文書及び協議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照表、参照条文） ・協議建議書	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度法令関係 ○年度法令関係（駐留軍・魚臨法除く）	2（1）①1（4）				
(5) 国会審議	国会審議文書（一の項ヘ）	・議員への説明 ・議案説明 ・想定問答 ・答申書	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度法令関係 ○年度法令関係（駐留軍・魚臨法除く）	2（1）①1（5）							
(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し ・公布認可書（御署名原本）											
(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング											
	②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引											
2	(1)立案の検討 改廃及びその経緯	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際条約 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定				30年		移管				
			②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・期間 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度改省令改正	2（1）①3（1）					
			③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度改省令改正	2（1）①3（1）					
			(2) 政令家の審査	政令家の審査の過程が記録された文書（一の項ロ）	・法制局提出資料 ・審査録	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度改省令改正	2（1）①3（2）				
			(3) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照表、参照条文 ・意見公募要領	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度改省令改正	2（1）①3（3）				
			(4) 他の行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・協議案 ・各省からの質問、意見 ・各々からの質問、意見に対する回答	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度改省令改正	2（1）①3（4）				
			(5) 協議	協議を求むるための決裁文書及び協議に提出された文書（一の項ニ）	・5点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照表、参照条文） ・協議建議書	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度改省令改正	2（1）①3（5）				
			(6) 官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書（一の項ト）	・官報の写し								
			(7) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング								
				②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書（一の項チ）	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引								
			3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書（一の項イ）	・基本方針 ・政務三役会議の決定			30年 (取り まとの 以外の 保管は5 年保存 (別途 決裁し た場合)		移管	
						②立案の検討に関する審議会等文書（一の項イ）	・開催経緯 ・期間 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言						
						③立案の検討に関する調査研究文書（一の項イ）	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			(2) 意見公募手続	意見公募手続文書（一の項ハ）	・府令案・省令案、規則案 ・趣旨、要約、新旧対照表、参照条文 ・意見公募要領	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度省令	2（1）①4（2）				

	(3) 他行政機関への協議	行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各々からの質問・意見 ・各々からの質問・意見に対する回答						
	(4) 制定又は改定	省令その他の規則の制定又は改定のための決議文書（一の項ホ）	・府令案 ・省令案 ・理由書 ・理由、新旧対照表、参照条文	法令、政令、省令（雇用開発企画課）	原簿綴り	原簿綴り ○年度省令	2 (1) ①4 (4)		
				法令、政令、省令（雇用開発企画課）	駐留軍・島嶼法関係協議関係	国際協定の締結等に伴う違憲嫌疑等に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令も雇用対策法施行規則の一部を改正する省令	2 (1) ①4 (4)		
				法令、政令、省令（雇用開発企画課）	雇用法施行規則関係	○年度 雇用法施行規則改正	2 (1) ①4 (4)		
	(5) 官報公示	官報公示に関する文書（一の項ト）	・官報の写し						
	(6) 解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ） ②解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書（一の項チ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・逐条解説 ・運用の手引						
附属 関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯									
4	① 関係の決定又は了解及びその経緯	① 予算に関する議案の求め及び予算の国会提出その他の重要な経緯	① 議案を求めたための決議文書及び関係に提出された文書（三の項イ）	・議案提出書 ・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・算定書 ・議案請求書 ・関係請求書			30年	移管	
		② 予算その他国会に提出された文書（三の項ハ）		・予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） ・算定書 ・予算参考資料					
	② 決算に関する議案の求め及び決算の国会提出その他の重要な経緯	① 議案を求めたための決議文書及び関係に提出された文書（三の項イ）	① 議案を求めたための決議文書（三の項イ）	・議案提出書 ・政府関係機関決算書 ・関係請求書 ・調査・予算費使用書 ・関係請求書					
		② 決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	② 決算に関し、会計検査院に送付した文書及びその検査を経た文書（三の項ロ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関） （※会計検査院保有のものを除く。）					
		③ 議案提出書その他国会に提出された文書（三の項ハ）	③ 議案提出書その他国会に提出された文書（三の項ハ）	・決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）					
③ 賛成多数を要する議案に対する賛成に関する議案の求め及び国会に提出された文書（四の項イ）	① 議案を求めたための決議文書及び関係に提出された文書（四の項イ）	① 議案を求めたための決議文書（四の項イ）	・議案提出書 ・賛成多数を要する議案に対する賛成に関する議案の求め及び国会に提出された文書（四の項イ）	・賛成多数を要する議案に対する賛成に関する議案の求め及び国会に提出された文書（四の項イ）	・賛成多数を要する議案に対する賛成に関する議案の求め及び国会に提出された文書（四の項イ）	・賛成多数を要する議案に対する賛成に関する議案の求め及び国会に提出された文書（四の項イ）	30年	2 (1) ①5 (3)	
	② 議案を求めたための決議文書及び関係に提出された文書（四の項イ）	② 議案を求めたための決議文書（四の項イ）	・議案提出書 ・（法案審議以外の）国会審議文書のうち各府省、都道府県（当該府省に係る委員、調整委員も併せて含む）						
④ 基本方針、基本計画又は白書その他の関係に付された案件に関する立案の検討及び関係の求めその他の重要な経緯（一の項から四の項まで及びその（一）から（三）までに掲げるものを除く。）	① 立案基礎文書（五の項イ）	① 立案基礎文書（五の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示				30年		
	② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	② 立案の検討に関する審議会等文書（五の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言						
	③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	③ 立案の検討に関する調査研究文書（五の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング ・任意パブリックコメント						
	④ 行政機関協議文書（五の項ロ）	④ 行政機関協議文書（五の項ロ）	・各省への協議案 ・各々からの質問・意見 ・各々からの質問・意見に対する回答						
	⑤ 議案を求めたための決議文書及び関係に提出された文書（五の項ハ）	⑤ 議案を求めたための決議文書（五の項ハ）	・基本方針案 ・基本計画案 ・白書案 ・関係請求書						
5	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	① 議案の決定又は了解に係る立案基礎文書（六の項イ）	① 議案の決定又は了解に係る立案基礎文書（六の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示			10年	移管	
		② 議案の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	② 議案の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（六の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		③ 議案の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	③ 議案の決定又は了解に係る立案の検討に関する行政機関協議文書（六の項イ）	・各省への協議案 ・各々からの質問・意見 ・各々からの質問・意見に対する回答					
		④ 議案の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	④ 議案の決定又は了解の内容が記録された文書（六の項ハ）	・配付資料 ・決定 ・了解文書					
6	省議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯	① 省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	① 省議の決定又は了解に係る立案基礎文書（七の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・大臣指示			10年	移管	
		② 省議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	② 省議の決定又は了解に係る立案の検討に関する調査研究文書（七の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		③ 省議に検討するための資料として提出された文書（七の項ロ）	③ 省議に検討するための資料として提出された文書（七の項ロ）	・配付資料					
		④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	④ 省議の決定又は了解の内容が記録された文書（七の項ハ）	・決定 ・了解文書					
複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯									
7	複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯	① 申合せに係る立案基礎文書（八の項イ）	① 申合せに係る立案基礎文書（八の項イ）	・基本方針 ・基本計画 ・条約その他の国際約束 ・総務指示			10年	移管	
		② 申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	② 申合せに係る立案の検討に関する調査研究文書（八の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		③ 申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	③ 申合せに係る立案の検討に関する行政機関協議文書（八の項イ）	・各省への協議案 ・各々からの質問・意見 ・各々からの質問・意見に対する回答					
		④ 他行政機関との会議に検討するための資料として提出された文書及び当該会議の議事録が記録された文書その他申合せに係る経緯が記録された文書（八の項ロ）	④ 他行政機関との会議に検討するための資料として提出された文書及び当該会議の議事録が記録された文書その他申合せに係る経緯が記録された文書（八の項ロ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言					
個人又は法人の権利義務の増減及びその経緯									
8	個人又は法人の権利義務の増減及びその経緯	① 行政手続法（平成5年法律第86号）第2条第8号の審査基準、同号の行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	① 立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、中間報告、最終報告、建議、提言			10年	移管	
		② 立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	② 立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング					
		③ 意見公募手続文書（十の項）	③ 意見公募手続文書（十の項）	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由					
		④ 行政手続法第8条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書（十の項）	④ 行政手続法第8条第8号の審査基準、同号の処分基準及び同号の行政指導指針を定めるための決議文書（十の項）	・審査基準案、処分基準案、行政指導指針案					
行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決議文書（十の項）									
標準処理期間案									

	(2) 行政手続法第2条第3号の許可等（以下「許可等」という。）に関する重要な経緯	許可等をとするための決裁文書その他の当該許可等に係る過程が記録された文書（十一の項）	審査案 理由 情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて保存）	情報公開（雇用開発企画課）	情報公開開示請求等	情報公開開示請求等（〇年度）	許可等の効力消滅後5年	2(1)①11(2)	以下については移管（それ以外は廃棄、以下同じ） ・国籍に関するもの
	(3) 行政手続法第2条第4号の不利益処分（以下「不利益処分」という。）に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他の当該処分に係る過程が記録された文書（十二の項）	処分案 理由 情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて保存）				5年		廃棄
	(4) 補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項の補助金等という。以下同じ。）の交付に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項）	交付規則、交付要綱、実施要領、審査要領、選考基準	高齢・障害・求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）	補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等（〇年度）	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)③12(4)	以下については移管・補助金等の交付の条件に関する文書
		②を交付のための決裁文書その他交付に係る過程が記録された文書（十三の項）	審査案 理由	高齢・障害・求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）	補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等（〇年度）	2(1)③12(4)		
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	実績報告書	高齢・障害・求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）	補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等（〇年度）	2(1)③12(4)		
		④裁決書又は決定書（十四の項二）	裁決、決定書	各種施策（雇用開発企画課） 雇用安定事業	雇用促進融資に係る補助金等 職場適応訓練関係（補助金等）	独立行政法人労働者退職金共済機構雇用促進融資助定運営費交付金、雇用開発支援事業費等補助金（〇年度） 〇年度原簿（職場適応訓練関係）	2(1)③12(4)		
		⑤不利益処分に関する重要な経緯	不利益処分をするための決裁文書その他の当該処分に係る過程が記録された文書（十二の項）	処分案 理由 情報公開、個人情報保護に係る開示等請求書、決定書（当該開示決定書に係る開示決定等の期間の延長に関する通知がある場合は併せて保存）				処分がされる日に係る特定日以後5年	
	(5) 不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立て又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		②審議会等文書（十四の項ロ）	諮問 議事概要、議事録 配付資料、答申、建議、意見	諮問 議事概要、議事録 配付資料、答申、建議、意見	諮問 議事概要、議事録 配付資料、答申、建議、意見	諮問 議事概要、議事録 配付資料、答申、建議、意見	裁決又は決定その他の処分	10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
		③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に係る過程が記録された文書（十四の項イ）	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年
④裁決書又は決定書（十四の項二）		裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
⑤不服申立てに関する重要な経緯		不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
⑥裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に係る過程が記録された文書（十四の項イ）		裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
9 法人の権利義務の増減及びその経緯	(1) 行政手続法第2条第8号の審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間に関する立案の検討その他の重要な経緯	①立案の検討に関する審議会等文書（十の項）	別冊経緯 諮問 議事概要 議事録 配付資料 中間報告、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	移管	
		②立案の検討に関する調査研究文書（十の項）	外国、自治体、民間企業の状況調査 関係団体、関係者のヒアリング						
		③意見公募手続文書（十の項）	審査基準案、処分基準案、行政指導指針 意見公募要領 提出意見 審査基準案、処分基準案、行政指導指針案						
		④行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準及び同号ニの行政指導指針を定めるための決裁文書（十の項）	裁決、決定書						
		⑤行政手続法第6条の標準的な期間を定めるための決裁文書（十の項）	標準化期間案						
	(2) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付を含む。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書（十三の項イ）	交付規則、交付要綱、実施要領、審査要領、選考基準	高齢・障害・求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）	補助金等関係	原簿〇年度（高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等関係）	補助金等の交付に係る事業終了後5年	2(1)③12(4)	以下については移管・補助金等の交付の条件に関する文書
		②交付のための決裁文書その他交付に係る過程が記録された文書（十三の項ロ）	審査案 理由	高齢・障害・求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）	補助金等関係	原簿〇年度（高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等関係）	2(1)③12(4)		
		③補助事業等実績報告書（十三の項ハ）	実績報告書	高齢・障害・求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）	補助金等関係	原簿〇年度（高齢・障害・求職者雇用支援機構補助金等関係）	2(1)③12(4)		
		④裁決書又は決定書（十四の項二）	裁決、決定書	各種施策（雇用開発企画課） 雇用調整助成金	雇用調整助成金・生涯現役就業支援助成金関係 雇用調整助成金・生涯現役就業支援助成金関係	〇年度原簿（雇用調整助成金・審査会関係） 〇年度原簿（雇用調整助成金・審査会関係）	2(1)③12(5)		
		⑤不服申立てに関する重要な経緯	不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年
(3) 新設の提起に関する文書（十五の項イ）	①新設の提起に関する文書（十五の項イ）	訴状 期日呼出状	訴状 期日呼出状			訴訟終了後10年	訴訟終了後10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
	②新設の主張又は立証に関する文書（十五の項ロ）	答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論 証人等調書 審証	答弁書 準備書面 各種申立書 口頭弁論 証人等調書 審証						
	③判決書又は和解調書	判決書 和解調書	判決書 和解調書						
	④裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に係る過程が記録された文書（十四の項イ）	裁決、決定書	裁決、決定書						
	⑤不服申立てに関する重要な経緯	不服申立書又は口頭による不服申立てにおける陳述の内容を録取した文書（十四の項イ）	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	不服申立書 録取書 情報公開、個人情報保護に係る不服申立書、訴状書、答申書、裁決、決定書	裁決又は決定その他の処分	10年	以下については移管 ・法令の解釈やその他の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの

		③判決書又は和解調書（十五の項ハ）	・判決書 ・和解調書								
職員の仕事に関する事項											
10	職員の人事に関する事項	(1) 人事評価実施規程の制定又は変更及びその経緯	①立案の検討に関する調査研究文書（十六の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				10年	廃業（ただし、閉鎖等に陥るものについて移管）		
			②制定又は変更のための決裁文書（十六の項ロ）	・規程案							
			③制定又は変更についての協議案、回答書その他の内閣総理大臣との協議に関する文書（十六の項ハ）	・協議案 ・回答書							
			④軽微な変更についての内閣総理大臣に対する報告に関する文書（十六の項ニ）	・報告書							
		(2) 職員の研修の実施に関する計画の立案の検討その他の職員の研修に関する重要な経緯	①計画の立案に関する調査研究文書（十七の項）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング				3年			
			②計画を制定又は改廃するための決裁文書（十七の項イ） ③職員の研修の実施状況が記載された文書（十七の項ロ）	・計画案 ・実績							
その他の事項											
11	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書（二十の項イ）	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要 ・議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言				10年	廃業		
			②立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング							
			③意見公募手続文書（二十の項イ）	・告示案 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見と考慮した結果及びその理由	告示・訓令・通達（雇用開発企画課） 告示・訓令・通達（雇用開発企画課）【法施行前】	原簿綴り 未対告示	○年度告示・通達 ○年未対告示	2(1)③14(1) 2(1)③14(1)			
			④行政機関協議文書（一の項ハ）	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答	告示・訓令・通達（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度告示 ○年度告示・通達	2(1)③14(1)			
			⑤制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案 ・通達案 ・行政文書管理課提案	告示・訓令・通達（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度告示 ○年度告示・通達	2(1)③14(1)			
			⑥官報公示に関する文書（二十の項ハ）	・官報の写し	告示・訓令・通達（雇用開発企画課）	原簿綴り	○年度告示 ○年度告示・通達	2(1)③14(1)			
			(2) 訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から13の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する調査研究文書（二十の項イ）	・外国、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング			5年		以下について移管・行政文書管理規則その他の重要な告示及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				②制定又は改廃のための決裁文書（二十の項ロ）	・告示案 ・通達案 ・行政文書管理課提案	告示・訓令・通達（雇用開発企画課） 企画調整（雇用開発企画課） 企画調整（雇用開発企画課） 企画調整（雇用開発企画課） 企画調整（雇用開発企画課）	原簿綴り 企画法令係原簿綴り ○年度原簿綴り 計画係原簿綴り 計画係原簿綴り（○年度）	平成○年度訓令 平成○年度通達・通知 ○年度原簿綴り			2(1)③14(2)
						各種施策（雇用開発企画課）	雇用調整助成金・生涯現役就業支援助成金関係	原簿○年度 ○年度原簿綴り ○年度原簿綴り（雇用調整助成金） 会計検査院関係（○年度）			2(1)③14(2)
						企画調整（雇用開発企画課）【法施行前】	原簿綴り	原簿綴り（企画）			2(1)③14(2)
						各種施策（雇用開発企画課）【法施行前】	原簿綴り	原簿【○年度】（雇調金、中安金） 原簿（○年度） 広域職業紹介関係原簿綴り（○年度）			2(1)③14(2)
						各種施策（雇用開発企画課）【法施行前】	福祉人材確保対策事業	福祉人材確保対策事業 副心材確保対策事業関係（○年度）			2(1)③14(2)
						各種施策（雇用開発企画課）【法施行前】	育児休業取得促進等助成金	○年度育児休業取得促進等助成金関係 原簿			2(1)③14(2)
						各種施策（雇用開発企画課）【法施行前】	石炭関係	炭礦院商工調査官/参議院経済産業調査官（○年度）			2(1)③14(2)
		各種施策（雇用開発企画課）【法施行前】		雇用調整助成金	○年度雇用調整助成金関係	2(1)③14(2)					
		各種施策（雇用開発企画課）【法施行前】		阪神・淡路大震災関係	被災地の状況報告（○年度）	2(1)③14(2)					
		各種施策（雇用開発企画課）		雇用調整助成金・生涯現役就業支援助成金関係	○年度原簿綴り（保存期間10年） ○年度原簿綴り（雇用調整助成金・通知関係） ○年度原簿綴り（生涯現役就業支援助成金・通知関係） ○年度原簿綴り（雇用調整助成金・審査会関係） ○年度原簿綴り（生涯現役就業支援助成金・審査会関係）	10年 2(1)③14(2)					
		雇用安定事業		特定求職者雇用開発助成金関係	○年度原簿（通知関係）	2(1)③14(2)					
				トライアル雇用助成金関係	○年度原簿（通知関係）	2(1)③14(2)					
			職業転換給付金関係	○年度原簿（通知関係）	2(1)③14(2)						
			広域職業紹介活動関係	○年度原簿（通知関係）	2(1)③14(2)						
			転雇準備職者対策・漁業職者対策関係	○年度原簿（通知関係）	2(1)③14(2)						

12	予算及び決算に関する事項	<p>①収入、歳出、繰越費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の発給に関する書類の作成その他の予算に関する重要な経緯（そのうち(1)及び(4)に掲げるものを除く。）</p> <p>②①に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書（二十一の項ハ）</p> <p>③歳入歳出予算、繰越費及び国庫債務負担行為の配額に関する文書（二十一の項ニ）</p>	<p>・概算要求の方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・概算要求書</p> <p>・とりまとの部局への提出資料</p> <p>・予算の配額通知</p>	<p>予算及び決算（雇用開発企画課）</p> <p>予算及び決算（雇用開発企画課）</p> <p>予算及び決算【法施行前】</p> <p>その他（雇用開発企画課）</p>	<p>予算要求</p> <p>○年度予算要求（○年度） 当初予算（本予算）に係る要求事務補正予算に掛かる事務</p> <p>○年度当初配額</p> <p>勤労者福祉施設</p> <p>勤労者福祉施設関係係属（○年度）</p>	<p>10年</p> <p>2(1)①③⑤(1)</p>	<p>以下について移管 ・財政法第三十七条第二項の規定による歳入歳出等の見積書等の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入歳出等の見積書を含む。） ・財政法第二十条第二項の規定による予算書作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した予算書を含む。） ・上記のほか、行政機関における予算に関する重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した経緯書を含む。）</p>
13	機構及び定員に関する事項	<p>機構又は定員の要求に関する重要な経緯</p>	<p>・大臣指示 ・政務三役会議の決定 ・省内調整 ・組織要求書 ・定員合理化計画</p>	<p>その他（雇用開発企画課）</p>	<p>雇用調整助成金関係</p>	<p>5年</p>	<p>以下について移管 ・財政法第三十七条第一項の規定による歳入及び歳出の決算報告書並びに議の議案に関する計算書の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した歳入及び歳出の決算報告書並びに議の議案に関する計算書を含む。） ・財政法第三十七条第三項の規定による組織費決算報告書の作成の基礎となった方針及び意思決定その他の重要な経緯が記録された文書（財務大臣に送付した組織費決算報告書を含む。）</p>
14	独立行政法人等に関する事項	<p>①独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）その他の法律の規定による中期目標の制定又は変更に関する立案の検討その他の重要な経緯</p> <p>②評価委員会に検討のための資料として提出された文書、評価委員会における議事録が記録された文書及び評価委員会の決定又は所長による議事録が記録された文書（二十四の項ロ）</p> <p>③制定又は変更のための決議文書（二十四の項ハ）</p> <p>④中期計画、事業報告書その他の中期目標の達成に關し法律の規定に基づき独立行政法人等により提出された、又は公表された文書（二十四の項ニ）</p> <p>⑤指導監督をするための決議文書その他の指導監督の指図が記録された文書（二十五の項イ）</p> <p>⑥連法行為等の修正のための必要な措置その他の指導監督の指図が記録された文書（二十五の項ロ）</p>	<p>・外題、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のアライニング</p> <p>・関係経緯 ・諮問 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・意見</p> <p>・中期目標案 ・中期計画 ・年度計画 ・事業報告書</p> <p>・報告 ・検査 ・修正措置の要求 ・改正指図</p>	<p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p>	<p>法律の規定による業務の実績等に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p>	<p>独立行政法人高給、障害、求職者雇用支援機構（○事業年度における業務の実績に関する評価について）</p> <p>独立行政法人高給、障害、求職者雇用支援機構（○事業年度及び第○期中期目標期間における業務の実績に関する評価について）</p> <p>独立行政法人高給、障害、求職者雇用支援機構（○事業年度）</p> <p>独立行政法人高給、障害、求職者雇用支援機構（○事業年度）</p> <p>独立行政法人高給、障害、求職者雇用支援機構（○事業年度）</p> <p>独立行政法人高給、障害、求職者雇用支援機構（○事業年度）</p>	<p>2(1)①⑦(1)</p> <p>2(1)①⑦(1)</p> <p>2(1)①⑦(1)</p> <p>2(1)①⑦(1)</p> <p>2(1)①⑦(1)</p> <p>2(1)①⑦(2)</p>
15	政策評価に関する事項	<p>行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号、以下「政策評価法」という。）第6条の基本計画の立案の検討、政策評価法第10条第1項の評価の作成その他の政策評価の実施に関する重要な経緯</p>	<p>・関係経緯 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・中間報告、最終報告、提言</p> <p>・外題、自治体、民間企業の状況調査 ・関係団体、関係者のアライニング</p> <p>・基本計画案 ・通知 ・事後評価の実施計画案 ・通知</p> <p>・評価書 ・評価書要旨</p> <p>・政策への反映状況案 ・通知</p>	<p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p> <p>高給、障害、求職者雇用支援機構（雇用開発企画課）</p>	<p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p> <p>法律の規定による各種制定又は変更に関するもの</p>	<p>10年</p> <p>10年</p> <p>2(1)①②(1)(2)</p> <p>2(1)①②(1)(2)</p>	<p>以下について移管 ・大臣の審判に関するもの ・各審判ごとに作成される想定問答</p> <p>移管（部会、小委員会等を含む。）</p> <p>廃業</p>
16	国会及び審議会等における審議に関する事項	<p>①国会審議（1の項から2の項までに掲げるものを除く。）</p> <p>審議会等（一の項から二の項までに掲げるものを除く。）</p>	<p>・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・審議会議録</p> <p>・関係経緯 ・諮問 ・議事概要、議事録 ・配付資料 ・中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言</p>	<p>会議（雇用開発企画課）</p> <p>会議（雇用開発企画課）【法施行前】</p>	<p>検討会、研究会</p> <p>○年度検討会 ○年度研究会 生涯福祉社会の実現に向けた雇用、就業環境の整備に関する検討会 働きやすい、働きがいのある職場づくり関係会議</p> <p>失業対策事業資金審議会 発議文書台帳</p>	<p>10年</p> <p>10年</p> <p>2(1)①②(1)(2)</p> <p>2(1)①②(1)(2)</p>	<p>以下について移管 ・大臣の審判に関するもの ・各審判ごとに作成される想定問答</p> <p>移管（部会、小委員会等を含む。）</p> <p>廃業</p>
17	文書の管理に関する事項	<p>①行政文書ファイル管理簿その他の業務に常時利用するものとして継続的に保存する行政文書（三十九の項）</p> <p>②取得した文書の管理を行うための帳簿（三十一の項）</p> <p>③決議文書の管理を行うための帳簿（三十二の項）</p> <p>④行政文書ファイル等の移管又は廃業の状況が記録された帳簿（三十三の項）</p> <p>⑤職業安定局雇用開発企画課 標準文書保存期間基準</p>	<p>・行政文書ファイル管理簿</p> <p>・受付簿 ・収受文書台帳</p> <p>・決議簿 ・発議文書台帳</p> <p>・移管、廃業簿</p> <p>職業安定局雇用開発企画課 標準文書保存期間基準</p>	<p>文書管理（雇用開発企画課）</p> <p>文書管理（雇用開発企画課）【法施行前】</p>	<p>発議文書台帳（○年度）</p> <p>発議文書台帳（○年度） 発議文書台帳（○年度） 部発議文書台帳（○年度）</p> <p>標準文書保存期間基準</p>	<p>常用</p> <p>5年</p> <p>30年</p> <p>30年</p> <p>常用</p>	<p>2(1)①②②</p>

18	契約に関する事項	契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・仕様書 ・法務等審査関係文書 ・履行体制証明関係文書	高齢・障害・求職者雇用支援機構(雇用開発企画課)	広域障害者職業センター土地賃借	広域障害者職業センター土地賃借(○年度)	契約が終了する日に	2(1)⑬24	廃業
19	雇用安定事業に関する事項	雇用安定事業に関する事項	雇用安定事業に関する文書	・通知 ・事務連絡 ・業務報告	雇用安定事業	特定求職者雇用開発助成金関係	○年度原簿(通知、事務連絡)	5年	-	廃業
						トライアル雇用助成金関係	○年度原簿(通知、事務連絡)			
					雇用安定事業	職業転換給付金関係	○年度原簿(通知、事務連絡)	-		廃業
						広域職業紹介活動関係	○年度原簿(通知、事務連絡)			
					雇用安定事業	駐軍関係離職者対策・進業離職者対策関係	○年度原簿(通知、事務連絡)	-		廃業
						特定求職者雇用開発助成金関係	○年度業務報告			
					雇用安定事業	トライアル雇用助成金関係	○年度業務報告	-		廃業
						職業転換給付金関係	○年度業務報告			
					雇用安定事業	広域職業紹介活動関係	○年度業務報告	-		廃業
						駐軍関係離職者対策・進業離職者対策関係	○年度業務報告			
上記各号に該当しない事項										
20	人事に関する事項	職員の服務	海外選抜の承認等に関する文書	・承認申請 ・承認書 ・海外出張内申 ・海外出張命令	庶務関係(雇用開発企画課)	海外選抜	海外選抜申請(○年度)	3年	2(5)	廃業
			職員の休暇に関する文書	・休暇簿(年次休暇) ・休暇簿(特別休暇・病欠休暇)	庶務関係(雇用開発企画課) 【法施行前を含む】	休暇	平成○年 休暇簿	3年	2(5)	廃業
			職員の出勤状況に関する文書	・出勤簿	庶務関係(雇用開発企画課) 【法施行前を含む】	出勤	平成○年 出勤簿 ○年出勤簿/休暇簿(雇用開発企画課) ○年出勤簿/休暇簿(高齡室)	5年	2(5)	廃業
			職員の出張に関する文書	・出張依頼 ・出張復命書	庶務関係(雇用開発企画課) 【法施行前を含む】	出張	出張命令申請書(○年度) 出張内申書(○年度)	5年	2(5)	廃業
			職員の人事に関する文書	・職員の勤務時間の指定 ・携帯電話の業務利用許可	庶務関係(雇用開発企画課) 【法施行前を含む】	原義繰り	予算係 原義繰り(○年度) 予算係 原義繰り(人事、庶務関係)(○年度) 人事・服務に関する原簿等 勤務時間変更通知書等 勤務時間報告書(○年度)	3年	2(5)	廃業
			職員の超過勤務に関する文書	・超過勤務時間報告書 ・超過勤務命令簿	庶務関係(雇用開発企画課) 【法施行前を含む】	超過勤務	超過勤務時間報告書/超過勤務命令簿(○年度) 超過勤務時間報告書(○年度) 超過勤務命令簿(○年度)	5年 3ヶ月	2(5)	廃業
			職員からの内部通報	内部通報に関する文書	・事業整理策			5年		廃業
21	公印等に関する事項	公印等の管理に関する事項	大臣等の引継に関する重要な経緯	大臣等の引継に関する文書	・事務引継書			5年		移管(取りまとめ終了のみ、その他は廃業)
			公印等の制定、改廃に関する文書	公印の制定、改廃に関する文書	公印の制定改廃に関する決裁文書			3(0)		廃業
22	業務改善に関する事項	業務改善に関する重要な経緯が記載された文書	事務簡素・合理化要望	・事務簡素・合理化要望 ・回答				3(0)		廃業
				官職署名符号発行に関する文書	・申請書 ・承認書			3(0)		廃業
				公印の押印管理に関する文書	・押印簿			3年		廃業
				公印の印影印刷に関する決裁文書	・印影印刷に関する決裁文書					廃業
23	後援名義に関する事項	後援名義に関する事項	後援名義に関する文書	・名義借用承認申請書 ・承認書	後援名義(雇用開発企画課)	後援名義	厚生労働省後援名義の使用許可について(○年度)	5年		廃業
24	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する事項	要望・陳情に関する文書	・要望書 ・回答書				1年		廃業
25	行政相談に関する事項	所管業務に関する相談	行政相談の内容を記載した文書	・相談記録 ・職員の声 ・公益通報 ・総務省行政相談委員会からの照会 ・職員からの要望等(苦情・公益通報を含む)に対する回答・対応文書、処理経過を記載した文書(苦情処理策、通報対象者実態調査)等				5年		廃業
26	所管する業務に係る関係機関等との会議に関する事項	会議の開催に関する重要な経緯	全国職業対策課長会議等に関する資料	・会議の開催に関する決裁文書 ・原簿の申請 ・原簿の申請 ・案書の申請 ・開催経緯 ・議事概要	会議(雇用開発企画課)	全国職業対策課長会議	○年度全国職業対策課長会議	5年	2(5)	廃業
				会議(雇用開発企画課)	職業対策課長ブロック会議	○年度職業対策課長ブロック会議	5年	2(5)	廃業	
				会議(雇用開発企画課)	全国雇用関係助成金不正受給防止会議	全国雇用関係助成金不正受給防止会議 (○年度) ○年度不正受給防止等ブロック別研修 ○年度不正受給防止研修 研修資料	5年	2(5)	廃業	
				会議(雇用開発企画課)	関係府省庁会議	会議に係る契約関係繰り(○年度)	5年	2(5)	廃業	
				会議(雇用開発企画課)	関係府省庁会議	公務部門における障害者雇用に関する関係府省連絡会議	10年	2(5)	廃業	
27	所管する法令に係る管理及びシステムへの反映	法令システムの管理	改正を反映させるための決裁文書	・e-LAWS作業 ・決裁	法令・政令・省令(雇用開発企画課)	法制執務業務支援システム(e-LAWS)関係	○年度法制執務業務支援システム (e-LAWS)関係	1(0)	2(5)	移管
28	特例民法法人に関する事項	特例民法法人に関する重要な経緯	特例民法法人に関する文書	・移行認可・認定関係文書(通知書、意見照会、意見書) ・特例民法法人の役員名簿、事業計画書等の文書 ・特例民法法人に係る指導・監督、命令等に関する文書				5年		廃業
29	他の行政機関に対する承認等に関する事項	承認等に関する経緯	承認等をするための決裁文書等	・申請書 ・理由書 ・承認書 ・その他参考書類	その他(雇用開発企画課)	失業対策諸事業(財産処分関係)	失業対策諸事業(財産処分関係)(○年度) 失業対策諸事業(○年度財産処分関係) ○年度財産処分 ○年度補助金確定等	5年	2(5)	廃業